



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,675		100		117		82	
2021年9月期第2四半期	1,624	6.5	81		99		82	

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 95百万円 (%) 2021年9月期第2四半期 106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	22.19	
2021年9月期第2四半期	22.15	

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,446	4,152	76.2
2021年9月期	5,281	4,094	77.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 4,152百万円 2021年9月期 4,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		10.00	10.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,982		87		85		57		15.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	4,398,464 株	2021年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	667,881 株	2021年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	3,730,583 株	2021年9月期2Q	3,730,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を第1四半期連結累計期間の期首より適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比（％）を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数下げ止まり、中国主要都市におけるロックダウン、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高と日用品の相次ぐ値上げなど、引き続き先行き不透明な状況が続いており、経済活動の停滞が懸念されております。

当社グループが属する出版業界でも、昨年の巣ごもり需要による書籍・雑誌の需要拡大の反動から、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比7.1%の減少（出版科学研究所）となりました。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案とマーケティングの徹底、既刊本の販売強化と高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,675百万円、営業利益100百万円、経常利益117百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、研究書として『中小企業会計とその保証』『会計のオルタナティブ』を、また大学テキストとして『入門簿記会計』『戦略的コストマネジメント』、会計実務書として『事業ポートフォリオマネジメント入門』『M&A・組織再編会計で誤りやすいケース35』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、研究書として『法人と組織と資源の理論』『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融』を、実務書として『リーダーシップの理論』『ジョブ型人事で人を育てる』『人事労務DXデータによる働き方改革2.0』を、また大学テキストとして『青山企業に学ぶコミュニティ型マーケティング』を刊行いたしました。

税務分野では、『対話でわかる国際租税判例』『実務解説グループ通算制度の税効果会計』『早わかり令和4年度税制改正のすべてQ&A』を刊行いたしました。

法律分野では、研究書として『社会的営利会社の立法とガバナンス』『体系経済刑法』を、実務書として『外為法に基づく投資管理』『頻出25パターンで英文契約書の修正スキルが身につく』『スタートアップ法務』を、また大学テキストとして『国際ビジネス法概論』を刊行いたしました。

企業実務分野では、今般の社会・経済状況に即した『社労士事務所のDXマニュアル』『気候変動時代の「経営管理」と「開示」』『対話で読み解くサステナビリティ・ESGの法務』『プロが教えるキャプティブ自家保険の考え方と活用』が好調でした。

資格試験分野では、『親子で目指す公認会計士受験ガイド』『USCPAになりたいと思ったら読む本』を刊行いたしました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が順調に推移しているものの、対面での取材が急増したことなどから微減収、減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,623百万円、営業利益は87百万円となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、いくつかの新規取引先を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、売上高及び営業利益が減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は51百万円、営業利益13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により返品資産の増加99百万円、有価証券の増加13百万円、受取手形及び売掛金の増加11百万円があったものの、現金及び預金の減少164百万円、未収還付法人税等の減少15百万円などによる流動資産の減少57百万円、建設仮勘定の増加221百万円などによる固定資産の増加221百万円があっ

たことによるものです。

(負債)

負債は1,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により返金負債の増加158百万円があったものの、返金調整引当金の減少65百万円による流動負債の増加98百万円、退職給付に係る負債の増加7百万円による固定負債の増加7百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加45百万円及びその他有価証券評価差額金の増加12百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は104百万円(前年同期四半期は15百万円の使用)となりました。これは主に返品資産の増加99百万円及び返品調整引当金の減少65百万円があったものの、返金負債の増加158百万円及び税金等調整前四半期純利益117百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は201百万円(前年同期比177百万円増)となりました。これは主に定期預金の減少25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出226百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比7百万円増)となりました。これは配当金の支払額37百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である出版事業では、前期に比べ新刊点数・部数がともに伸びたことや増刷点数が減少したものの部数が伸びたことに加え、返品が減少したことなどにより売上が増加いたしました。さらに、コロナ禍における巣ごもり需要を見据え、前年から既存商品の電子化を進めてきたものが今期数字として表れた結果、各利益項目が大きく増加いたしました。しかしながら、出版業界として長期的縮小傾向に歯止めがかかっておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

なお、2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました「2021年9月期決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,500	1,304,400
金銭の信託	400,078	400,086
受取手形及び売掛金	1,015,620	1,027,182
有価証券	148,022	161,935
商品及び製品	543,125	539,214
仕掛品	64,673	53,566
原材料及び貯蔵品	1,802	1,716
返品資産	-	99,982
その他	89,368	85,872
貸倒引当金	△1,120	△1,104
流動資産合計	3,730,073	3,672,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,100	76,155
土地	1,018,213	1,020,209
建設仮勘定	9,603	230,861
その他(純額)	6,618	7,762
有形固定資産合計	1,113,536	1,334,989
無形固定資産	29,457	27,114
投資その他の資産		
投資有価証券	237,219	241,952
繰延税金資産	100,247	97,482
事業保険積立金	52,758	54,292
その他	18,651	17,714
投資その他の資産合計	408,875	411,441
固定資産合計	1,551,869	1,773,546
資産合計	5,281,943	5,446,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,853	449,496
未払法人税等	37,474	30,762
返品調整引当金	65,908	-
賞与引当金	43,869	45,184
返金負債	-	158,300
その他	220,735	211,319
流動負債合計	796,840	895,061
固定負債		
退職給付に係る負債	375,950	383,948
その他	14,850	14,850
固定負債合計	390,800	398,798
負債合計	1,187,641	1,293,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	205,997
利益剰余金	3,731,744	3,777,222
自己株式	△299,711	△299,711
株主資本合計	4,021,303	4,066,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,997	85,756
その他の包括利益累計額合計	72,997	85,756
純資産合計	4,094,301	4,152,537
負債純資産合計	5,281,943	5,446,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,624,359	1,675,335
売上原価	1,065,663	1,116,010
売上総利益	558,695	559,325
返品調整引当金繰入額	4,541	-
差引売上総利益	554,154	559,325
販売費及び一般管理費	472,453	458,397
営業利益	81,701	100,928
営業外収益		
受取利息	365	294
受取配当金	5,751	6,785
受取保険金	-	7,095
投資有価証券評価損戻入益	10,238	-
為替差益	669	1,670
その他	456	669
営業外収益合計	17,481	16,514
経常利益	99,183	117,442
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	99,183	117,442
法人税、住民税及び事業税	20,443	37,703
法人税等調整額	△3,902	△3,044
法人税等合計	16,541	34,658
四半期純利益	82,642	82,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,642	82,783

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	82,642	82,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,974	12,758
その他の包括利益合計	23,974	12,758
四半期包括利益	106,616	95,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,616	95,542
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,183	117,442
減価償却費	7,485	6,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,591	1,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,945	7,997
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,541	△65,908
投資有価証券評価損益(△は益)	△10,238	-
受取利息及び受取配当金	△6,117	△7,080
売上債権の増減額(△は増加)	△107,506	△11,561
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,601	15,104
返品資産の増減額(△は増加)	-	△99,982
仕入債務の増減額(△は減少)	3,496	20,643
返金負債の増減額(△は減少)	-	158,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,363	△5,150
その他	△16,384	△11,987
小計	△918	126,115
利息及び配当金の受取額	6,252	7,212
法人税等の支払額	△29,665	△44,502
法人税等の還付額	9,180	15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,150	104,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△49,273	△226,107
投資有価証券の取得による支出	△61	△78
保険積立金の積立による支出	△1,534	△1,534
貸付金の回収による収入	1,580	740
その他	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,089	△201,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△29,715	△37,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,715	△37,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	1,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,286	△132,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,658	1,838,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798,371	1,705,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品を受け入れることに起因する損失見込額を「返品調整引当金」として計上していましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債及び「返品資産」を流動資産に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が21百万円増加し、売上原価が14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。